

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和元年度】

主管課名(担当名)	教育総務課学校教育担当		
事務事業名	義務教育学校開校事業	事業番号	12767
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	児童生徒及び教職員、地域住民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内3併置校のうち、歯舞小中学校を義務教育学校に移行することで、小中一貫教育の更なる高度化を図るとともに、教育環境の充実による学力向上に繋げる。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	義務教育学校への移行に伴い、9カ年を見据えた柔軟な教育課程の編成や、小学校における一部教科担任制の導入による専門性の高い指導により、児童生徒の学力向上に繋がるとともに、日本の義務教育制度である「6-3制」を「4-3-2制」へ変更することが可能となり、「中1ギャップ」といった中学校進学時における大幅な環境変化による生徒への影響が緩和され、不登校生徒の発生の抑制が期待できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H27	H28	H29	H30	R1		
1 学校評価アンケート項目「小中で連携した教育活動」の平均評価(5段階評価)	3.45	-	-	-	3.45	2.88	3.5	4.0
2 学校評価アンケート項目「学力向上に向けた工夫改善」の平均評価(5段階評価)	3.21	-	-	-	3.21	3.02	3.5	4.0
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		R1予算		R1決算		R2予算		
		2,429		3,113				
内訳	国道支出金	0		0				
	地方債	1,300		1,300				
	その他	1,129		1,129				
	一般財源	0		684				
人員(人工)								
職員人件費	(=人員(人工) × 7,693 千円)	0		0				
総事業費(=事業費+職員人件費)		2,429		3,113				
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)								
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和2年4月からの義務教育学校の導入に向けて、小学校高学年における一部教科担任制や中学校教員による小学校への乗り入れ授業を先行実施するなど、9ヵ年を見据えた教育課程の編成が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 学校設置者である市が行う必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 令和2年度より歯舞小中学校を義務教育学校に移行することとしたが、残る2つの併置校(厚床小中・海星小中)においても、導入に向けた検討を行っていくが、今後の児童生徒数の推移を踏まえて、導入の可否について見直しを行う必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 義務教育学校の導入には、施設改修(職員室の集約化)等が必要となるが、既存施設を活用し、必要最小限の改修にすることで、事業費のコストダウンを図ることは可能と思われる。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 類似する事業がないため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 義務教育に係る経費に、保護者負担を求めるのは主旨にそぐわない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和2年6月